

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年3月1日
(第65期) 至 平成27年2月28日

株式会社 アダストリアホールディングス

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(E03368)

第65期（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 アダストリアホールディングス

目 次

頁

第65期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月29日

【事業年度】 第65期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社アダストリアホールディングス

【英訳名】 Adastria Holdings Co., Ltd.
(注) 平成27年5月28日開催の第65回定時株主総会の決議により、平成27年6月1日から会社名を「株式会社アダストリア(英訳名 Adastria Co., Ltd.)」へ変更いたします。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 福田 三千 男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
グラントウキョウ サウスタワー(東京本部)

【電話番号】 (03)6895-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 林 正 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (百万円)	105,893	115,058	121,670	153,273	184,588
経常利益 (百万円)	15,504	12,522	9,951	6,027	6,452
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	8,400	6,789	5,508	△4,731	503
包括利益 (百万円)	—	6,758	6,416	△3,455	2,787
純資産額 (百万円)	37,330	41,191	38,598	44,786	46,233
総資産額 (百万円)	62,089	62,771	63,410	78,841	83,742
1株当たり純資産額 (円)	1,561.71	1,724.17	1,775.28	1,844.17	1,904.03
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	348.18	285.71	241.45	△206.42	20.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	20.75
自己資本比率 (%)	59.8	65.3	60.9	56.8	55.2
自己資本利益率 (%)	23.8	17.4	13.8	△11.3	1.1
株価収益率 (倍)	11.3	10.7	14.2	—	141.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,531	8,119	11,565	4,606	12,112
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,699	△6,076	△10,184	△6,831	△10,421
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,805	△2,850	△8,430	△9,503	△2,524
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,151	25,308	18,338	8,529	7,667
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	2,099 (3,022)	2,507 (3,492)	3,045 (3,908)	4,546 (5,334)	4,852 (5,839)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

5. 第64期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第64期における当期純利益の大幅な減少は、主に関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一時償却によるものであります。また、株式会社トリニティアーツ及び株式会社NATURAL NINE (現 株式会社N9&PG) の連結子会社化により、第64期以降における主な経営指標等は、第63期以前と比較して大きく変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (百万円)	103,234	111,561	115,089	57,727	3,811
経常利益 (百万円)	14,872	12,006	9,634	5,473	1,308
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	8,036	6,553	5,439	△3,410	△777
資本金 (百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	24,400,000	24,400,000	24,400,000	24,400,000	24,400,000
純資産額 (百万円)	36,371	40,007	37,370	44,511	44,314
総資産額 (百万円)	60,630	61,032	59,318	48,596	46,712
1株当たり純資産額 (円)	1,528.67	1,683.68	1,718.79	1,832.86	1,824.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	120.00 (50.00)	120.00 (50.00)	120.00 (50.00)	75.00 (50.00)	75.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	333.09	275.81	238.43	△148.77	△32.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	65.6	63.0	91.6	94.9
自己資本利益率 (%)	23.2	17.2	14.1	△8.3	△1.8
株価収益率 (倍)	11.8	11.1	14.3	—	—
配当性向 (%)	36.03	43.51	50.3	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,844 (2,749)	2,180 (3,211)	2,371 (3,512)	52 (—)	69 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第64期及び第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第64期における当期純利益の大幅な減少は、主に平成25年9月1日付で会社分割により持株会社へ移行したこと及び関係会社株式の減損処理によるものであります。また、持株会社への移行により、第64期以降における主な経営指標等は、第63期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店(資本金1,000千円)を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント 前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、有限会社ベアーズファクトリーを設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成3年4月	有限会社ベアーズファクトリーを株式会社ベアーズファクトリーに組織変更。
平成4年3月	東京都豊島区にローリーズファーム 池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にザ ワークス ららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年2月	株式会社ベアーズファクトリーを株式会社ボジック(現 株式会社N9&PG)に商号変更。
平成10年3月	株式会社ボジック(現 株式会社N9&PG)へ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス 横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザ ワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	神奈川県横浜市にハレ ランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にヘザー ラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にジーナシス 原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第二物流センターを開設。
平成14年12月	台湾における商品販売事業を目的として、波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成18年2月	神奈川県横浜市にアパートバイローリーズ 横浜ルミネ店を開設。
平成18年4月	福岡県福岡市の第二物流センターを移転し、事業拡大に対応。
平成18年6月	福岡県糟屋郡粕屋町にレプシムローリーズファーム ダイヤモンドシティクル店を開設。
平成19年10月	自社サイトでのEコマース事業を開始。
平成20年1月	香港における商品販売事業を目的として、POINT HOLDING CO.,LTDに出資し子会社化。
平成20年11月	愛知県岡崎市に複合ブランドショップのコレクトポイント岡崎店を開設。
平成21年7月	中国における商品販売事業を目的として、POINT HOLDING CO.,LTDの100%出資により、方針(上海)商貿有限公司を中国上海市に設立。
平成22年3月	大阪府大阪市にレピピアルマリオ 心齋橋店を開設。
平成22年7月	株式会社ボジック(現 株式会社N9&PG)が茨城県東茨城郡茨城町に茨城西物流センターを開設。
平成22年10月	東京都中央区にジュエリウム 銀座店を開設。
平成23年2月	兵庫県神戸市にトゥールノジーナ 神戸大丸店を開設。
平成23年10月	株式会社ボジック(現 株式会社N9&PG)が兵庫県神戸市に神戸物流センターを開設。
平成24年2月	シンガポールにおける商品販売事業を目的として、SINGAPORE POINT PTE. LTD. をシンガポールに設立。
平成24年3月	千葉県松戸市にマリカフリッカー アトレ松戸店を開設。
平成24年8月	東京都新宿区にミィパーセント ルミネエスト店を開設。
平成24年11月	「バビロン」などのショップを展開する株式会社トリニティー及びその子会社である株式会社ユニベルシテを株式取得により子会社化。

年月	沿革
平成24年11月	東京本部を東京都千代田区に移転。
平成25年4月	会社分割(吸収分割)を行うための準備会社として株式会社ポイント(新ポイント社)設立。
平成25年4月	株式会社トリニティーを株式会社バビロンに商号変更。
平成25年6月	株式会社NATURAL NINE HOLDINGS及びその子会社である株式会社NATURAL NINEを株式交換により子会社化。
平成25年8月	株式会社NATURAL NINEを存続会社、株式会社NATURAL NINE HOLDINGSを消滅会社とする吸収合併を実施。
平成25年8月	株式会社バビロンを存続会社、株式会社ユニベルシテを消滅会社とする吸収合併を実施。
平成25年9月	株式会社トリニティーアーツを株式交換により子会社化。
平成25年9月	当社を分割会社、株式会社ポイント(新ポイント社)を承継会社とする会社分割(吸収分割)により、当社は持株会社へ移行し、株式会社アダストリアホールディングスに商号変更。
平成25年9月	POINT HOLDING CO.,LTD.をAdastria Asia Co.,LTD.に商号変更。
平成25年12月	グループ各社への総合サービス提供を目的として、株式会社アダストリア・ゼネラルサポートを設立。
平成26年1月	韓国における商品販売事業を目的として、Adastria Asia Co.,LTD.の100%出資により、Adastria Korea CO.,LTD.を韓国ソウル市に設立。
平成26年2月	株式会社ボジックを存続会社、株式会社NATURAL NINEを消滅会社とする吸収合併を実施し、株式会社N9&PGに商号変更。
平成26年3月	福岡県福岡市にスクオーバル アミュプラザ博多店を開設。
平成26年3月	福岡県福岡市にベイフロー アミュプラザ博多店を開設。
平成26年4月	株式会社トリニティーアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併を実施。
平成26年4月	SINGAPORE POINT PTE.LTD.をADASTRIA SINGAPORE PTE.LTD.に商号変更。
平成27年3月	当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティーアーツを消滅会社とする吸収合併を実施。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社13社(株式会社ポイント、株式会社トリニティーアーツ、株式会社N9&PG、Adastria Asia Co.,Ltd.(香港)、方針(上海)商貿有限公司(中国)、波茵特股份有限公司(台湾)、ADASTRIA SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)、Adastria Korea Co.,Ltd.(韓国)、ほか5社)で構成され、主に商品販売事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておらず、事業部門の区分によって記載しております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、株式会社ポイント、株式会社トリニティーアーツが行っております。株式会社ポイントは、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「レプシムローリーズファーム」、「ジーナシス」、「レイジブルー」、「ヘザー」などを中心に、主にSPA型ファッションカジュアルブランドを全国に展開しております。株式会社トリニティーアーツは、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」などを中心に、主にライフスタイル提案型ブランドを全国に展開しております。

海外における商品販売事業は、Adastria Asia Co.,Ltd.を中心として、方針(上海)商貿有限公司、波茵特股份有限公司、ADASTRIA SINGAPORE PTE.LTD.、Adastria Korea Co.,Ltd.が行っております。ブランドとしましては、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「ニコアンド」などのブランドを展開しております。

当連結会計年度末時点での当社グループの店舗数は、国内が1,250店舗、海外が106店舗、合計1,356店舗となっております。

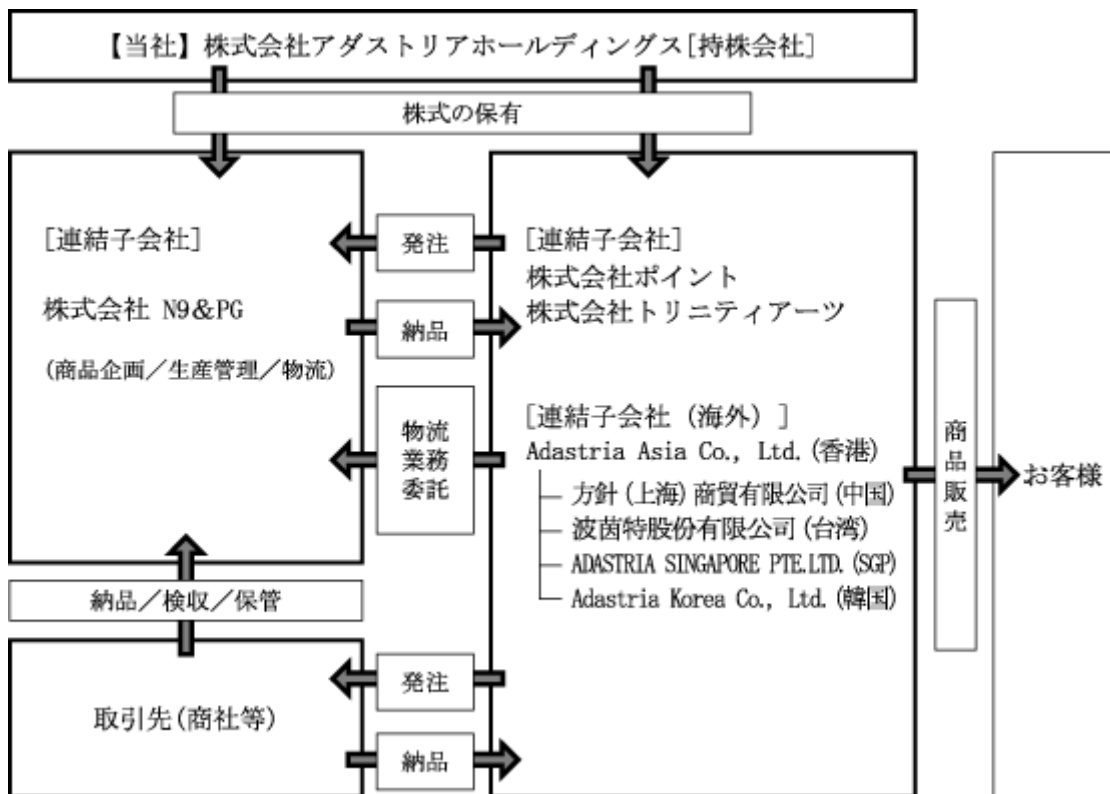
主なブランドは以下のとおりであります。

会社	ブランド		コンセプト
株式会社 ポイント		GLOBAL WORK (グローバルワーク)	新しさのあるベーシックとシーズントレンドをMIXし、新鮮で着易いファッションを買い易い価格で世界中の人々に提案します。
		LOWRYS FARM (ローリーズファーム)	クオリティ&リラックスをテーマに、普通の生活感覚を持った女性へ、飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案します。
		LEPSIM LOWRYS FARM (レプシムローリーズファーム)	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活の中に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案します。
		JEANASIS (ジーナシス)	JEANASISはカルチャーとファッションを楽しむブランド。ふれない強さの黒と、品のある白を軸に、シャープでこびない服を展開。モニッシュでクールなスタイルの中に、芯のある女らしさを表現します。
		RAGEBLUE (レイジブルー)	アメリカンカジュアルとヨーロッパトラディショナルを融合させ、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れたデイリースタンドスタイルを提案します。
		Heather (ヘザー)	いつまでも遊び心を忘れない“前向きな女の子”のためのブランド。ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案します。
株式会社 トリニティ アーツ		niko and... (ニコアンド)	人は、生まれてきたままでは何かたりない。niko and...は、人や、暮らしに[スタイル]を加えることで自分らしさを創造するしあわせを提供します。
		STUDIO CLIP (スタジオクリップ)	「今日の日を、忘れられない一日に。」特別じゃないなんでもない一日だったとしても、ちいさな出来事も大切に、見逃さずに、暮らしていきたい。スタジオクリップは、「わたしの家」をコンセプトに私らしいライフスタイルを提案しています。

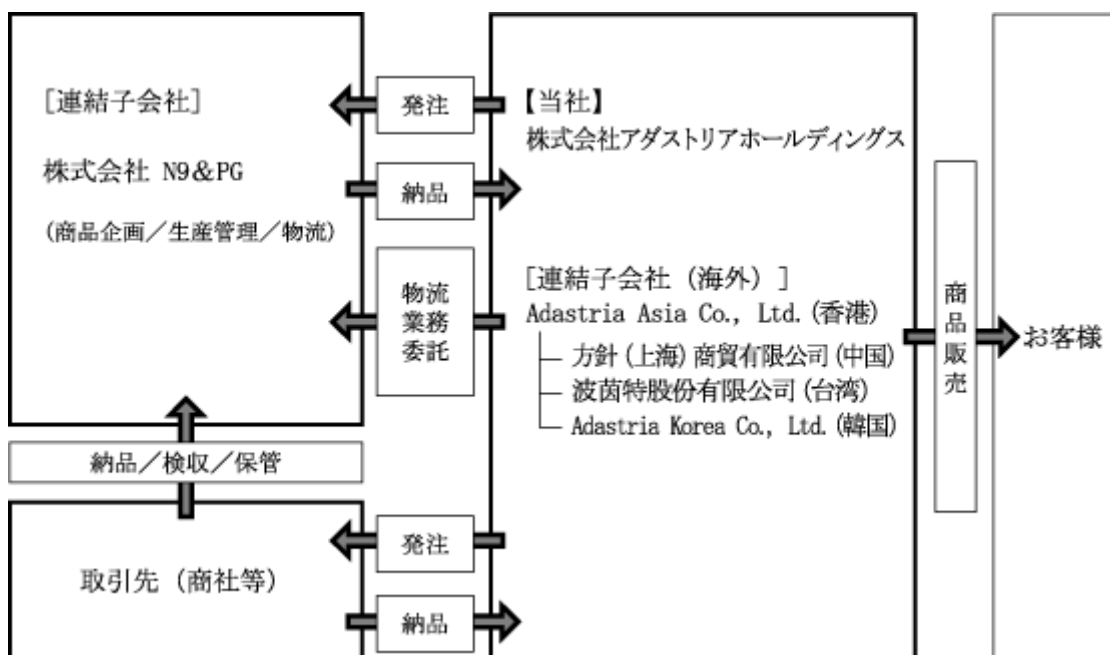
(2) 生産・物流事業

株式会社N9&PGは、アジア各地に生産拠点を構え、オリジナルの素材開発から、パターンや商品企画、生産管理、物流及び品質管理までをトータルに手掛けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、当社は平成27年3月1日付で、当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併を実施しております。吸収合併以降の事業系統図は以下のとおりです。



(注) ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD. につきましては、シンガポール事業からの撤退を決定しているため、記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ポイント (注) 2、3	東京都 千代田区	10 百万円	商品販売事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任あり。(6名)
株式会社トリニティアーツ (注) 2、4	東京都 千代田区	30 百万円	商品販売事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任あり。(2名)
株式会社N9&PG	茨城県 水戸市	10 百万円	生産物流事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任あり。(2名)
Adastria Asia Co.,Ltd.	KOWLOON, HONG KONG	117 百万香港ドル	商品販売事業	100.00	役員の兼任あり。(1名)
方針(上海)商貿有限公司	中国上海市	72 百万香港ドル	商品販売事業	100.00 (100.00)	—
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100.00 (100.00)	—
ADASTRA SINGAPORE PTE. LTD.	1Maritime Square Singapore	10 百万シンガ ポールドル	商品販売事業	100.00 (100.00)	資金の貸付
Adastria Korea Co.,Ltd.	韓国ソウル市	3,200 百万韓国 ウォン	商品販売事業	100.00 (100.00)	資金の貸付
その他連結子会社5社	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しているものであります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ポイントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	119,528百万円
	(2) 経常利益	8,401百万円
	(3) 当期純利益	4,135百万円
	(4) 純資産額	7,245百万円
	(5) 総資産額	35,299百万円

4. 株式会社トリニティアーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	52,441百万円
	(2) 経常利益	1,066百万円
	(3) 当期純利益	622百万円
	(4) 純資産額	1,720百万円
	(5) 総資産額	16,790百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
商品販売	4,365 (5,427)
生産・物流	293 (352)
その他	194 (60)
合計	4,852 (5,839)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておらず、事業部門の区分によって記載しております。
3. 当連結会計年度中において、その他の従業員数が142名及び臨時雇用者数が60名増加しておりますが、これは主に、各事業部門のカスタマーサービス、品質管理及び事務代行業務を株式会社アダストリア・ゼネラルサポートに移管したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69	40.6	6.2	9,889,743

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部(住宅手当、帰省手当、配転手当)を含めております。
3. 当社は、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。ただし、消費税率引上げによる消費マインドの低迷が長期化したことにより、個人消費の持ち直しは遅れております。

当社グループの主要ブランドが属するカジュアルウェア市場におきましては、消費税率引上げ以降、節約志向の高まりとともに、商品を慎重に吟味し選別を厳しくするなど、お客様の消費行動に変化がみられ、全般的に伸び悩む状況が続きました。

このような環境のもと、売上高につきましては、平成25年9月に実施しました株式会社トリニティアーツの連結子会社化の影響により前連結会計年度比20.4%増となり、大きく伸長いたしました。ブランド別では、「グローバルワーク」、「ニコアンド」及び「スタディオクリップ」が好調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、積極的に出退店を行い、224店舗の出店等（内、海外44店舗）、81店舗の退店（内、海外19店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,356店舗（内、海外106店舗）となりました。

収益面につきましては、アウトレット機能の見直し及びブランドの休止に伴う在庫処分の損失などがありましたが、売価コントロールの精度向上により値下げ販売が減少した結果、売上総利益率は55.5%（前連結会計年度比0.1ポイント増）と前年水準を維持いたしました。一方、テレビコマーシャルなどの積極的な広告宣伝の展開などにより、販管費率は52.3%（前連結会計年度比0.7ポイント増）となった結果、営業利益率は3.2%（前連結会計年度比0.6ポイント減）となりました。

特別損益につきましては、店舗資産などの減損損失9億88百万円、のれんの減損損失5億43百万円、保有資産の売却損3億52百万円などを特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,845億88百万円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益は59億81百万円（前連結会計年度比3.8%増）、経常利益は64億52百万円（前連結会計年度比7.0%増）、当期純利益は5億3百万円（前連結会計年度は47億31百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(※) 参考指標

当連結会計年度におけるEBITDAは、157億32百万円（前連結会計年度比13.5%増）、のれん償却前EPSは、141.71円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

(参考指標について)

株式会社トリニティアーツの連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、前連結会計年度より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。

また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。

これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

(算出方法)

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（当期純利益+のれん償却額（販管費、特別損失）+減損損失（のれん））÷ 期中平均株式数

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、8億62百万円減少して76億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、121億12百万円（前連結会計年度比 75億5百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が45億14百万円（前連結会計年度比 49億34百万円増）、減価償却費が76億41百万円（前連結会計年度比 14億29百万円増）あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、104億21百万円（前連結会計年度比 35億90百万円増）となりました。これは主に、新規出店等に伴い有形固定資産の取得が76億2百万円（前連結会計年度比 22億42百万円増）、敷金及び保証金の差入が33億39百万円（前連結会計年度比 13億88百万円増）あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億24百万円（前連結会計年度比 69億79百万円減）となりました。これは主に短期借入金の減少が11億83百万円（前連結会計年度比 9億7百万円減）、配当金の支払が13億36百万円（前連結会計年度比 12億75百万円減）あったことによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。なお、仕入実績につきましては、商品部門別に区分して記載しており、販売実績につきましては、商品部門別、ブランド別、地域別及び単位当たり区分して記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	2,181	△0.3
メンズトップス	9,145	△0.8
レディースボトムス	12,493	33.7
レディーストップス	38,332	12.6
雑貨・その他	16,873	11.4
合計	79,026	13.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

① 商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	5,165	2.3
メンズトップス	20,741	0.9
レディースボトムス	30,063	38.9
レディーストップス	91,477	23.5
雑貨・その他	37,141	16.2
合計	184,588	20.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② ブランド別販売実績

ブランド	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	30,208	16.4	9.2
ローリーズファーム	24,553	13.3	△0.2
レプシムローリーズファーム	14,004	7.6	4.5
ジーナシス	10,356	5.6	△0.2
レイジブルー	8,786	4.8	△12.6
ヘザー	7,451	4.0	△10.4
その他	24,166	13.1	2.3
株式会社ポイント計	119,528	64.8	1.3
ニコアンド	20,506	11.1	114.2
スタディオクリップ	19,688	10.7	153.8
その他	13,296	7.2	322.6
株式会社トリニティアーツ計	53,491	29.0	161.2
株式会社バビロン	764	0.4	△85.0
その他	4	0.0	—
国内合計	173,788	94.2	19.8
海外合計	10,799	5.8	31.0
グループ合計	184,588	100.0	20.4

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
3. 株式会社トリニティアーツは、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となっております。
4. 平成26年4月1日付で、株式会社トリニティアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

なお、店舗出退店等の状況は、次のとおりであります。

ブランド・地域		店 舗 数						当連結会計 年度末
		前連結会計 年度末	当連結会計年度				増 減	
			出店等	変 更	退 店	合 併 (注4)		
グローバルワーク	173	9	—	△4	—	5	178	
ローリーズファーム	159	7	△1	△7	—	△1	158	
レプシムローリーズファーム	110	15	—	—	—	15	125	
ジーナシス	82	3	1	△2	—	2	84	
レイジブルー	62	3	—	△1	—	2	64	
ヘザー	76	7	—	△8	—	△1	75	
その他	145	33	—	△13	—	20	165	
株式会社ポイント計	807	77	—	△35	—	42	849	
ニコアンド	100	18	—	△2	—	16	116	
スタディオクリップ	129	33	—	—	—	33	162	
その他	54	45	—	△25	49	69	123	
株式会社トリニティアーツ計	283	96	—	△27	49	118	401	
株式会社バビロン	42	7	—	—	△49	△42	—	
国内合計	1,132	180	—	△62	—	118	1,250	
香港	30	2	—	△8	—	△6	24	
中国	21	22	—	△9	—	13	34	
台湾	21	7	—	△2	—	5	26	
シンガポール	9	1	—	—	—	1	10	
韓国	—	12	—	—	—	12	12	
海外合計	81	44	—	△19	—	25	106	
グループ合計	1,213	224	—	△81	—	143	1,356	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
4. 平成26年4月1日付で、株式会社トリニティアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併を実施し、それに伴う変更を記載しております。

③ 地域別販売実績

会社	地域別	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			
		売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店等 (店)	閉鎖・変更 (店)	
株式会社 ポイント	北海道	4,080	27	4,043	3	—	30
	青森県	548	5	540	—	—	5
	岩手県	500	5	460	—	—	5
	秋田県	559	5	573	—	—	5
	宮城県	2,230	19	2,116	—	△2	17
	山形県	—	—	151	1	—	1
	福島県	622	5	601	—	—	5
	北海道・東北地区計	8,542	66	8,486	4	△2	68
	栃木県	1,450	10	1,404	—	—	10
	茨城県	1,748	13	1,645	1	△1	13
	群馬県	1,734	15	1,625	—	△2	13
	千葉県	5,974	49	5,759	3	△1	51
	山梨県	617	4	620	—	—	4
	埼玉県	6,631	50	6,572	3	△1	52
	東京都	17,355	123	16,382	11	△7	127
	神奈川県	7,991	61	7,874	1	△2	60
	関東地区計	43,504	325	41,884	19	△14	330
	静岡県	3,304	26	3,368	2	△1	27
	新潟県	1,495	12	1,514	1	—	13
	長野県	992	9	1,032	1	△2	8
	富山県	905	6	912	—	—	6
	石川県	1,664	11	1,434	—	△1	10
	愛知県	6,905	40	7,088	7	—	47
	岐阜県	759	5	992	4	—	9
	福井県	289	2	336	—	—	2
	中部地区計	16,316	111	16,679	15	△4	122
	三重県	1,798	11	1,722	—	—	11
	京都府	2,210	17	2,500	5	—	22
	大阪府	9,681	72	9,683	6	△7	71
	兵庫県	4,712	33	4,633	3	△1	35
	奈良県	972	8	894	—	—	8
	和歌山県	241	2	374	2	—	4
	滋賀県	999	6	981	—	—	6
近畿地区計	20,616	149	20,790	16	△8	157	
岡山県	1,809	9	1,824	4	—	13	
広島県	2,525	19	2,585	1	△1	19	
鳥取県	166	1	212	1	—	2	
島根県	614	5	600	—	—	5	
山口県	184	2	252	1	—	3	
愛媛県	558	5	594	1	△1	5	
香川県	1,086	8	1,050	—	—	8	
高知県	352	3	367	—	—	3	
徳島県	431	2	422	—	—	2	
中国・四国地区計	7,729	54	7,912	8	△2	60	

会社	地域別	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			
		売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店等 (店)	閉鎖・変更 (店)	
株式会社 ポイント	福岡県	4,444	35	4,665	4	△3	36
	長崎県	545	5	551	1	△1	5
	佐賀県	689	3	716	—	—	3
	熊本県	1,257	10	1,323	—	—	10
	大分県	1,068	8	1,017	—	—	8
	宮崎県	717	4	634	—	—	4
	鹿児島県	861	7	911	1	—	8
	沖縄県	1,259	9	1,219	—	—	9
	九州・沖縄地区計	10,843	81	11,039	6	△4	83
WEBサイト	10,465	21	12,730	9	△1	29	
株式会社ポイント計		118,019	807	119,528	77	△35	849
株式会社 トリニティ アーツ	北海道	533	8	1,280	2	1	11
	青森県	133	2	267	—	—	2
	岩手県	139	2	280	—	—	2
	宮城県	612	9	1,423	1	1	11
	山形県	46	1	177	1	—	2
	福島県	—	—	139	1	—	1
	北海道・東北地区計	1,464	22	3,569	5	2	29
	栃木県	253	3	612	1	—	4
	茨城県	237	3	620	2	—	5
	群馬県	246	3	484	—	—	3
	千葉県	1,037	16	2,893	6	2	24
	山梨県	145	1	269	—	—	1
	埼玉県	1,354	21	3,437	3	2	26
	東京都	2,893	39	8,855	12	10	61
	神奈川県	1,778	28	4,470	9	1	38
	関東地区計	7,947	114	21,643	33	15	162
	静岡県	605	8	1,245	1	△1	8
	新潟県	100	2	435	2	—	4
	長野県	56	1	203	1	—	2
	富山県	240	2	463	—	—	2
	石川県	186	4	588	3	△2	5
	愛知県	1,080	14	2,777	6	—	20
	岐阜県	107	2	441	3	—	5
	中部地区計	2,378	33	6,156	16	△3	46
	三重県	351	5	914	1	1	7
	京都府	375	5	1,015	5	△1	9
	大阪府	1,495	22	3,649	8	△3	27
	兵庫県	1,107	16	2,898	4	3	23
	奈良県	172	3	363	—	—	3
和歌山県	—	—	360	3	—	3	
滋賀県	121	2	354	1	1	4	
近畿地区計	3,623	53	9,558	22	1	76	

会社	地域別	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			
		売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店等 (店)	閉鎖・変更 (店)	
株式会社 トリニティ アーツ	岡山県	218	3	650	2	2	7
	広島県	703	7	1,561	1	—	8
	鳥取県	—	—	75	1	—	1
	島根県	—	—	148	2	—	2
	山口県	45	1	186	1	—	2
	愛媛県	222	3	496	—	—	3
	香川県	203	3	396	—	—	3
	高知県	199	2	390	—	—	2
	徳島県	167	2	343	—	—	2
	中国・四国地区計	1,760	21	4,249	7	2	30
	福岡県	947	17	2,391	5	—	22
	長崎県	144	3	319	—	△2	1
	佐賀県	251	3	476	—	—	3
	熊本県	193	2	393	—	—	2
	大分県	90	1	457	2	—	3
	宮崎県	92	1	175	—	—	1
	鹿児島県	244	3	676	1	1	5
	沖縄県	206	4	415	—	—	4
	九州・沖縄地区計	2,170	34	5,305	8	△1	41
WEBサイト	1,131	6	3,008	5	6	17	
株式会社トリニティアーツ計	20,476	283	53,491	96	22	401	
株式会社バビロン	5,090	42	764	7	△49	—	
その他	1,445	—	4	—	—	—	
国内合計	145,032	1,132	173,788	180	△62	1,250	
香港	5,000	30	6,698	2	△8	24	
中国	1,004	21	1,359	22	△9	34	
台湾	1,465	21	1,493	7	△2	26	
シンガポール	770	9	983	1	—	10	
韓国	—	—	264	12	—	12	
海外合計	8,241	81	10,799	44	△19	106	
グループ合計	153,273	1,213	184,588	224	△81	1,356	

③ 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高(百万円)		153,273	184,588
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡) 1㎡当たり期間売上高(千円)	221,620 691	251,062 735
1人当たり売上高	従業員数(月平均)※(人) 1人当たり期間売上高(千円)	9,079 16,882	9,858 18,724

※ 従業員数は臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する衣料小売業界は、少子高齢化やライフスタイルの多様化、外資系企業の日本進出などにより大きく変化しております。また、グローバル化の一層の進展とともに、日本市場のみならず、海外市場における展開や事業拡大を支えるバリューチェーンの強化が、経営上の重要な課題となっております。

そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- (1) 当社は、平成27年3月に株式会社ポイントと株式会社トリニティアーツを吸収合併いたしました。新会社において、将来の成長に向けた事業基盤を早期に確立し、日本国内はもとより海外を含めたより幅広い市場を開拓する体制を構築することが重要であると考えております。
- (2) 当社グループは、経営統合およびグループ各社の事業規模拡大に伴い、社員数・組織の規模も拡大を続けており、更に今後は海外展開により、拠点数も増加する見込みです。その中でグループとしての目標や行動規範を共有し、同時に情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客さまにご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員が継続的にステップアップできる環境を提供し続けることが必要であると考えております。
- (3) 日本は、少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えております。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、既存ブランドのポジショニングを再定義し、ブランド特性にあった成長戦略を展開するとともに、新規ブランドの開発や、WEBやSNSの活用など、お客様に新たな付加価値を提供することが必要であると考えております。
- (4) 今後、日本市場はもとより海外市場での展開を進めていくにあたり、付加価値の高い商品を企画・生産し、各拠点に安定して供給することが必要となってまいります。当社グループは、商品企画から生産・物流・販売にいたるまでのフローを一元管理し、独自の「バリューチェーン」を構築してお客様に提供する付加価値を最大化することが、持続的な成長を達成する為に重要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本有価証券報告書提出日現在(平成27年5月29日)、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの主要ブランドが属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループの展開するストアブランド(オリジナルブランド)戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開するブランドのうち、当連結会計年度における「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ニコアンド」及び「スタディオクリップ」の国内売上高の合計額は連結売上高の51.4%を占めており、これらのブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社グループの出店は、全国主要都市のファッションビル及びショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して敷金及び保証金の差入を行っております。当連結会計年度末における敷金及び保証金は、169億24百万円であり、総資産の20.2%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社グループ取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入延いては販売に支障が出る可能性があります。
- (7) 当社グループは、有形固定資産やのれん等多くの固定資産を保有しています。減損会計を適用しておりますが、今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により、減損処理がさらに必要になった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社トリニティアーツを当社の完全子会社である株式会社ポイントに吸収合併すること（「本子会社間合併」）、及び本子会社間合併の効力発生を停止条件として、同日付にて、株式会社ポイントを当社に吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは以下のとおりとなりました。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、29億63百万円増加して344億88百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億77百万円増加したほか、たな卸資産が5億74百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、19億37百万円増加して492億53百万円となりました。これは主に、投資有価証券が27億62百万円、敷金及び保証金が21億91百万円増加した一方、のれんが26億85百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、49億1百万円増加して837億42百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、27億66百万円増加して352億40百万円となりました。これは主に、未払金が16億30百万円が増加したほか、未払法人税等が8億34百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6億87百万円増加して22億68百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が9億84百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、34億53百万円増加して375億8百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14億47百万円増加して462億33百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が19億10百万円増加したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度比20.4%増加し1,845億88百万円、売上総利益は前連結会計年度比20.8%増加し1,025億24百万円となりました。これは主として、平成25年9月に実施しました株式会社トリニティアーツの連結子会社化の影響により、売上高が増大したことによるものです。売上総利益率は、アウトレット機能の見直し及びブランドの休止に伴う在庫処分の損失などがありましたが、売価コントロールの精度向上により値下げ販売が減少した結果、前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇し55.5%となりました。

② 営業利益及び経常利益

営業利益は前連結会計年度比3.8%増加し59億81百万円となりました。これは主として、テレビコマーシャルなどの積極的な広告宣伝の展開などにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比22.0%増加し965億42百万円となったものの、売上高及び売上総利益が増大したことによるものです。販管費率は、前連結会計年度に比べて0.7ポイント上昇し52.3%となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下し3.2%となりました。

経常利益は、前連結会計年度比7.0%増加し64億52百万円となりました。

③ 当期純利益

当期純利益は5億3百万円（前連結会計年度は当期純損失47億31百万円）となりました。これは主として、店舗資産などの減損損失9億88百万円、のれんの減損損失5億43百万円、保有資産の売却損3億52百万円などを特別損失に計上したこと、また、法人税等を40億10百万円計上したことによるものです。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、国内180店舗、香港2店舗、中国22店舗、台湾7店舗、シンガポール1店舗、韓国12店舗の新規出店に対するものであります。

これらの結果、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は107億41百万円（敷金及び保証金、長期前払費用を含み、金額には消費税等を含んでおりません。）となりました。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

区分		建物及び構築物	店舗内装設備	土地		有形固定資産「その他」(器具備品)	投下資本合計	従業員数(人)
会社名	事業所名(所在地)	金額(百万円)	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
株式会社 アダストリアホールディングス	本社 (東京都千代田区)	46	—	—	—	88	135	69
	本店 (茨城県水戸市)	6	—	—	—	0	6	—
合計		53	—	—	—	89	142	69

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

区分		建物及び構築物	店舗内装設備	土地		有形固定資産[その他](器具備品)	投下資本合計	従業員数(人)	
会社名	事業所名(所在地)	金額(百万円)	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
株式会社 ポイント	北海道	11	140	—	—	—	151	74	
	青森県	1	18	—	—	0	20	9	
	岩手県	0	1	—	—	—	2	9	
	秋田県	0	2	—	—	—	3	9	
	宮城県	5	52	—	—	0	57	38	
	山形県	—	25	—	—	—	25	3	
	福島県	0	20	—	—	—	21	10	
	北海道・東北地区計		20	261	—	—	0	281	152
		栃木県	2	25	—	—	0	28	20
		茨城県	3	92	—	—	0	95	31
		群馬県	0	77	—	—	—	78	26
		千葉県	21	251	—	—	0	273	119
		埼玉県	10	212	—	—	0	222	125
		東京都	114	596	—	—	0	711	313
	神奈川県	29	279	—	—	0	309	144	
	山梨県	0	3	—	—	—	3	9	
関東地区計		183	1,539	—	—	0	1,722	787	

平成27年2月28日現在

区分		建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 [その他] (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)	
会社名	事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
株式会社 ポイント	静岡県	10	176	—	—	—	186	59	
	新潟県	4	99	—	—	—	104	30	
	長野県	4	52	—	—	0	57	17	
	富山県	0	12	—	—	0	13	15	
	石川県	2	20	—	—	—	22	22	
	愛知県	21	332	—	—	0	353	120	
	岐阜県	5	128	—	—	—	134	22	
	福井県	—	3	—	—	—	3	4	
	中部地区計		49	827	—	—	0	876	289
		滋賀県	2	53	—	—	0	56	13
		三重県	1	62	—	—	0	63	25
		京都府	16	154	—	—	—	170	52
		大阪府	22	290	—	—	0	313	170
		兵庫県	13	214	—	—	0	228	81
		和歌山県	0	34	—	—	—	34	8
		奈良県	0	1	—	—	—	1	18
	近畿地区計		57	812	—	—	0	869	367
		岡山県	5	135	—	—	0	140	31
		広島県	6	50	—	—	0	56	47
		鳥取県	0	13	—	—	—	13	4
		島根県	1	35	—	—	—	37	11
		山口県	1	25	—	—	—	27	6
		香川県	1	54	—	—	0	55	20
		愛媛県	9	69	—	—	—	78	11
		徳島県	0	13	—	—	—	13	5
		高知県	—	16	—	—	—	16	6
	中国・四国地区計		25	413	—	—	0	439	141
		福岡県	12	188	66.01	68	0	269	83
		佐賀県	0	22	—	—	—	22	9
		長崎県	2	45	—	—	—	48	12
		熊本県	2	27	—	—	—	29	23
	大分県	1	35	—	—	—	37	20	
	宮崎県	0	7	—	—	0	8	11	
	鹿児島県	6	79	—	—	0	86	16	
	沖縄県	0	19	—	—	—	19	21	
九州・沖縄地区計		26	426	66.01	68	0	521	195	
WEBサイト		—	0	—	—	1	1	11	
店舗計		362	4,279	66.01	68	2	4,712	1,942	
東京本部 (東京都千代田区)		207	1	—	—	49	258	534	
合計		569	4,281	66.01	68	51	4,971	2,476	

平成27年2月28日現在

区分		建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 [その他] (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)	
会社名	事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
株式会社 トリニテ ィアーツ	北海道	2	59	—	—	0	63	23	
	青森県	0	10	—	—	—	10	5	
	岩手県	0	15	—	—	—	16	5	
	宮城県	2	63	—	—	—	65	22	
	山形県	0	24	—	—	—	24	3	
	福島県	0	13	—	—	—	13	2	
	北海道・東北地区計		7	186	—	—	0	194	60
		栃木県	1	22	—	—	0	23	7
		茨城県	1	71	—	—	0	72	10
		群馬県	0	19	—	—	—	19	7
		千葉県	16	178	—	—	0	195	52
		埼玉県	12	247	—	—	1	261	70
		東京都	74	423	—	—	3	500	185
		神奈川県	37	245	—	—	1	284	96
		山梨県	0	5	—	—	0	6	2
	関東地区計		143	1,214	—	—	7	1,365	429
		静岡県	1	101	—	—	1	104	20
		新潟県	2	71	—	—	—	73	7
		長野県	3	30	—	—	—	33	2
		富山県	0	11	—	—	0	12	4
		石川県	5	75	—	—	—	80	11
		愛知県	14	195	—	—	0	210	44
		岐阜県	3	85	—	—	—	89	10
	中部地区計		30	570	—	—	3	604	98
		滋賀県	1	20	—	—	—	22	8
		三重県	2	35	—	—	0	37	15
		京都府	3	99	—	—	0	103	21
		大阪府	7	172	—	—	1	181	66
		兵庫県	1	137	—	—	1	140	53
		和歌山県	1	58	—	—	—	59	6
		奈良県	0	14	—	—	0	14	6
	近畿地区計		18	537	—	—	3	559	175
	岡山県	1	80	—	—	0	81	13	
	広島県	4	50	—	—	0	55	20	
	鳥取県	0	13	—	—	—	13	2	
	島根県	—	25	—	—	—	25	3	
	山口県	0	26	—	—	—	26	4	
	香川県	—	7	—	—	0	7	6	
	愛媛県	0	35	—	—	0	35	7	
	徳島県	—	15	—	—	1	16	5	
	高知県	—	13	—	—	—	13	5	
中国・四国地区計		6	266	—	—	2	275	65	

平成27年2月28日現在

区分		建物及び構築物	店舗内装設備	土地		有形固定資産 [その他] (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
株式会社 トリニティ ィアーツ	福岡県	3	148	—	—	0	152	52
	佐賀県	0	12	—	—	0	13	7
	長崎県	0	2	—	—	0	2	4
	熊本県	0	12	—	—	0	13	5
	大分県	0	36	—	—	0	37	8
	宮崎県	0	3	—	—	0	3	3
	鹿児島県	2	66	—	—	0	68	10
	沖縄県	—	16	—	—	0	17	6
	九州・沖縄地区計	6	298	—	—	1	307	95
	WEBサイト	3	—	—	—	2	5	7
店舗計	216	3,074	—	—	22	3,312	929	
東京本部 (東京都千代田区)	90	10	—	—	19	120	248	
合計	307	3,085	—	—	41	3,433	1,177	

平成27年2月28日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
株式会社 N9&PG	事務所 (東京都千代田区)	1	—	—	17	19	186
	事務所 (国外)	0	—	—	14	14	84
	生産事業合計	2	—	—	31	33	270
	水戸物流センター (茨城県水戸市)	1	—	—	6	7	2
	福岡物流センター (福岡市東区)	284	12,000	1,044	4	1,333	3
	茨城西物流センター (茨城県東茨城郡茨城町)	643	28,380	620	261	1,524	6
	神戸物流センター (兵庫県神戸市灘区)	84	—	—	21	105	4
	高崎物流センター (群馬県佐波郡玉村町)	25	—	—	5	30	5
	E C物流センター (茨城県東茨城郡茨城町)	0	—	—	2	3	3
	物流事業合計	1,040	40,380	1,664	301	3,005	23
合計	1,042	40,380	1,664	332	3,039	293	

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

区分	建物及び 構築物	店舗 内装設備	土地		有形固定 資産 「その 他」 (器具備 品)	投下資本 合計	従業員数 (人)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)				金額 (百万円)
会社名	事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
Aadastria Asia Co., Ltd.	本社 (Kowloon, Hong Kong)	3	—	—	—	3	6	40
	店舗 (Hong Kong)	—	541	—	—	24	565	196
	合計	3	541	—	—	27	572	236
方針(上海) 商貿 有限公司	本社(中国上海市)及び事務所 (中国北京市)	0	—	—	—	3	4	34
	店舗 (中国)	—	112	—	—	3	116	161
	合計	0	112	—	—	6	120	195
波茵特股份 有限公司	本社 (台湾台北市)	—	—	—	—	6	6	21
	店舗 (台湾)	—	102	—	—	0	102	94
	合計	—	102	—	—	7	109	115
ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (1MaritimeSquare, Singapore)	—	0	—	—	0	1	11
	店舗 (Singapore)	—	—	—	—	—	—	70
	合計	—	0	—	—	0	1	81
Aadastria Korea Co., Ltd.	本社 (韓国ソウル市)	—	—	—	—	7	7	12
	店舗 (韓国)	—	297	—	—	18	316	67
	合計	—	297	—	—	26	324	79
合計		4	1,054	—	—	68	1,127	706

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の他、保証金敷金が16,924百万円、長期前払費用が159百万円あります。
3. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
4. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
5. 上記の他、平成27年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります

(1) 提出会社

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料 (百万円)
株式会社アダストリアホールディングス	本店及び 東京本部	建物賃借	賃借契約	144

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は年間リース料 (百万円)
株式会社ポイント	東京本部	建物賃借	賃借契約	631
	店舗	建物賃借	賃借契約	19,278
		事務機器設備	リース契約	270
株式会社トリニティアーツ	本社	建物賃借	賃借契約	398
	店舗	建物賃借	賃借契約	7,206
		店舗什器	リース契約	163
株式会社バビロン	店舗	建物賃借	賃借契約	147
株式会社N9&PG	事務所	建物賃借	賃借契約	215

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料 (百万円)
Adastria Asia Co., Ltd.	店舗	建物賃借	賃借契約	2,050
方針(上海)商貿有限公司	店舗	建物賃借	賃借契約	649
波茵特股份有限公司	店舗	建物賃借	賃借契約	321
ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD.	店舗	建物賃借	賃借契約	520
Adastria Korea Co., Ltd.	店舗	建物賃貸	賃貸契約	122

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

①提出会社

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

②国内子会社

会社名	事業所名	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払金額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
株式会社ポイント	グローバルワークイオンレイクタウン	埼玉県越谷市	788.60 (788.60)	164	47	平成27年4月	平成27年4月	改装

- (注) 1. 予定面積の()書きは内数で、貸借分を示しております。
 2. 「予算金額」には、敷金及び保証金が含まれております。
 3. 今後の所要額は、主として、自己資金でまかなう予定であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③在外子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成27年5月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より25,000,000株増加し、75,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月10日 (注)	△1,590,720	24,400,000	—	2,660	—	2,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	21	114	138	11	10,374	10,690	—
所有株式数(単元)	—	30,734	1,965	93,997	52,829	31	61,889	241,445	255,500
所有株式数の割合(%)	—	12.7	0.8	38.9	21.9	0.0	25.7	100.0	—

- (注) 1. 自己株式117,988株は、「個人その他」に1,179単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式360株は、「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フクゾウ	東京都世田谷区代沢2丁目36番12号-302	6,619	27.12
豊島株式会社名古屋本社	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号	1,000	4.09
福田 三千男	東京都世田谷区	720	2.95
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	693	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	679	2.78
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	644	2.64
BBH FOR FIDERITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	606	2.48
BBH FOR FIDERITY PURITAN TR: FIDERITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	569	2.33
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4丁目26番3号	554	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	464	1.90
計	—	12,552	51.44

- (注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 671千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 463千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,026,600	240,266	—
単元未満株式	普通株式 255,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,400,000	—	—
総株主の議決権	—	240,266	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アダストリアホールディングス	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	117,900	—	117,900	0.48
計	—	117,900	—	117,900	0.48

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式88株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,820	4,422,970
当期間における取得自己株式	340	1,179,090

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	190	445,210	—	—
その他 (ストック・オプションの行使)	1,230	4,247,436	—	—
保有自己株式数(注)	117,988	—	118,328	—

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元につきましては、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基準に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり45円といたしました。この結果、中間配当金の1株当たり30円と合わせ、年間配当は1株当たり75円となります。

内部留保資金につきましては、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行うことにより一層の企業価値（株主価値）の向上ならびに経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金等の配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて以下のとおりとなっております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月30日 取締役会決議	728	30
平成27年4月6日 取締役会決議	1,092	45

この結果、当事業年度ののれん償却前連結配当性向は52.9%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	6,150	4,065	3,435	5,280	3,340
最低(円)	3,045	2,801	2,620	2,340	2,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	2,195	2,528	2,523	3,180	3,340	3,070
最低(円)	2,083	2,220	2,197	2,308	2,811	2,645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高経営責任者 (CEO)	—	福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役 昭和57年6月 当社専務取締役 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー (現 株式会社N9&PG) 代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役社長 平成14年12月 波茵特股份有限公司董事長 平成16年5月 当社代表取締役会長 平成22年5月 当社代表取締役会長兼社長 平成25年8月 株式会社ポイント(現 当社)代表 取締役会長 平成25年9月 当社代表取締役会長 平成27年5月 当社代表取締役会長兼最高経営 責任者(CEO) (現任)	(注) 3	720
取締役 最高執行責任者 (COO)	—	松下 正	昭和35年7月28日生	平成元年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 東京青山法律事務所(現 ベーカ ー&マッケンジー法律事務所(外 国法共同事業))入所 平成10年1月 ジーイー横河メディカルシステ ム株式会社(現 GEヘルスケア・ ジャパン株式会社)入社 平成11年1月 同社取締役 平成12年11月 GEメディカルシステムズ台湾総 経理 平成15年3月 日本ゼネラル・エレクトリック 株式会社(現 日本GE株式会社)取 締役副社長 平成17年7月 株式会社ファーストリテイリン グ入社 平成17年9月 同社取締役 平成18年7月 FR France SAS会長兼チーフエグ ゼクティブオフィサー 平成21年8月 シーメンス株式会社(現 シーメ ンス・ジャパン株式会社)入社 平成22年7月 同社取締役 平成23年3月 コクヨ株式会社取締役常務執行 役員 平成27年3月 当社顧問 平成27年5月 当社取締役最高執行責任者(COO) (現任)	(注) 3	5
取締役	上席 執行役員	木村 治	昭和44年9月2日	平成2年3月 株式会社福田屋洋服店(現 当社) 入社 平成15年12月 有限会社パラビオン・シドゥ代表 取締役 平成18年3月 work design株式会社代表取締役 平成19年8月 株式会社ドロップ常務取締役 平成23年9月 株式会社トリニティアーツ(現 当 社)代表取締役社長 平成25年9月 当社入社 当社取締役(現任) 平成25年9月 Adastria Asia Co., Ltd. 董事 平成26年2月 株式会社ポイント(現 当社)取締 役 平成26年2月 株式会社N9&PG取締役	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	倉重 英樹	昭和17年9月11日	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成5年1月 同社取締役副社長 平成5年11月 プライスウォーターハウスコンサル タント株式会社代表取締役会長 平成12年5月 ジャスコ株式会社(現 イオン株 会社)取締役相談役 平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサ ービス株式会社代表取締役会長 平成16年2月 日本テレコム株式会社取締役代表 執行役社長 平成18年10月 株式会社RHJIインダストリアル・ パートナーズ・アジア代表取締役 社長 平成19年5月 イオン株式会社社外取締役 平成19年6月 旭テック株式会社社外取締役 平成19年12月 株式会社RHJインターナショナル・ ジャパン代表取締役会長 平成20年5月 株式会社シグマクシス代表取締役 CEO 平成22年4月 同社代表取締役会長 平成23年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティ ア(現 日本タタ・コンサルタンシ ー・サービズ株式会社)取締役 会長 平成24年4月 同社代表取締役執行役員会長 平成25年4月 株式会社シグマクシス代表取締役 会長兼社長(現任) 平成25年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	松井 忠三	昭和24年5月13日	昭和48年6月 株式会社西友ストア(現 合同会 社西友)入社 平成5年5月 株式会社良品計画取締役総務人事 部長 平成11年5月 株式会社アール・ケイ・トラック 代表取締役社長 平成12年5月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会 社MUJI HOUSE)代表取締役社長 平成13年1月 株式会社良品計画代表取締役社長 平成13年4月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会 社MUJI HOUSE)取締役 平成14年2月 株式会社良品計画代表取締役社長 兼執行役員 平成20年2月 同社代表取締役会長兼執行役員 平成21年5月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会 社MUJI HOUSE)代表取締役社長 平成25年6月 株式会社りそな銀行社外取締役 平成25年9月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社りそなホールディングス 社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社大戸屋ホールディングス 社外取締役(現任) 平成27年5月 株式会社ネクステージ社外取締役 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	阿久津 聡	昭和41年7月11日	平成10年5月 カリフォルニア大学バークレー校経営学博士(Ph. D.) 平成10年12月 一橋大学商学部専任講師 平成11年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科専任講師 平成14年6月 同大学大学院国際企業戦略研究科助教授 (平成19年 助教授から准教授へ名称変更) 平成18年6月 ニフティ株式会社社外取締役(現任) 平成20年10月 情報・システム研究機構国立情報学研究所連携研究部門客員准教授 平成22年3月 株式会社大塚家具社社外取締役(現任) 平成22年4月 情報・システム研究機構国立情報学研究所連携研究部門客員教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 平成24年11月 日本マーケティング学会理事(現任) 平成25年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	廣田 滋	昭和26年4月4日生	昭和50年4月 野村証券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社) 入社 平成13年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 野村証券株式会社取締役 平成16年4月 株式会社野村総合研究所執行役員 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年6月 高木証券株式会社社外取締役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任) 平成25年4月 株式会社ポイント(現 当社)監査役	(注) 4	—
監査役	—	横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所東京支社入所 昭和50年11月 公認会計士坪井徳義事務所入所 昭和51年7月 監査法人朝日会計社入社 昭和55年11月 公認会計士・税理士横山哲郎事務所開設所長(現任) 平成4年5月 当社監査役(現任) 平成26年12月 有限責任監査法人ひばり代表社員(現任)	(注) 4	18
監査役	—	前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年9月 東京アーバン法律事務所共同開設 平成10年1月 前川法律事務所開設所長(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成16年4月 第一東京弁護士会副会長 平成27年3月 京葉瓦斯株式会社社外取締役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	岩崎 直樹	昭和18年6月23日生	昭和41年4月 昭和44年10月 平成11年3月 平成24年5月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年5月 株式会社横浜銀行入行 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 日本アイ・ビーエム テクニカル・ソリューション株式会社常務取締役 株式会社トリニティアーツ(現当社)社外取締役 同社監査役 当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						755

- (注) 1. 倉重 英樹、松井 忠三、阿久津 聡の3名は、社外取締役であります。
2. 廣田 滋、横山 哲郎、前川 渡の3名は、社外監査役であります。
3. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は執行役員制度を導入しております。なお、執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の8名で構成されております。
上席執行役員 浅井 英成、五十嵐 俊弘、大屋 守、金銅 雅之、林 正武
執行役員 北村 嘉輝、山田 貴之、山田 久仁

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、数年来、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考えております。

また、株式会社N9&PGなどの事業会社を傘下に擁する会社として、グループの一元的なガバナンスと全グループの戦略機能を担い、グループ全体のリスク管理と対外的な説明責任を負っております。

② 企業統治の体制

[会社の機関の内容]

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査部を設置しております。

取締役会は、全取締役6名中、社外取締役が3名を占め、グループ全体の経営意思決定の最高機関として機能しており、社外監査役3名を含む監査役は、独立した立場で取締役会に出席し、取締役会の業務執行における善管注意業務、忠実業務等の履行状況について監査する体制を構築しております。

また、これらを補佐する会議体として経営会議、指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会、コンプライアンス委員会及び開示委員会が設置されており、取締役の選任、報酬等につき、透明性及び適正性を確保しております。

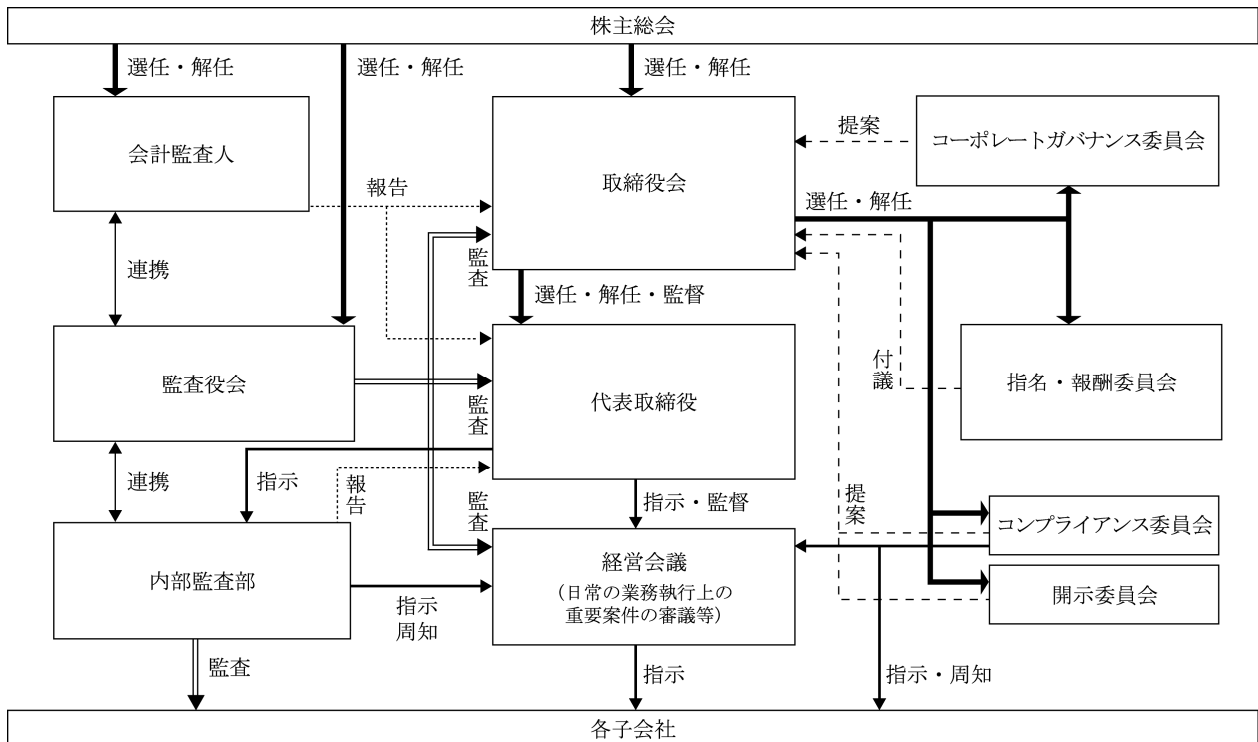
そのような取組みにより、株主その他のステークホルダーに対し、経営における透明性、健全性及び効率性を約束するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役の過半数は、社外監査役にて構成されております。各監査役は、取締役会、コーポレートガバナンス委員会等の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、経営監視機能は十分に働いていると考えております。

監査役と協働する組織としては、内部監査部があり、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、経営会議において評価と提言が行われ、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みをとっております。また、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。

なお、連結子会社についても、同様に、ガバナンス体制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のようになります。



[内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況]

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、当社グループの企業倫理規準を定め、その周知徹底を図っております。

当社グループ各社における法令・ルール違反や不正行為が発生し、又は発生する恐れがあることを知った取締役及び使用人は、担当責任者へ報告しなければならないこととしております。

当社グループ各社の取締役は、毎事業年度の終了後、業務執行が法令に違反していない旨、及び善管注意義務並びに忠実義務を果たした旨の確認書に署名捺印し提出しており、この確認書は、次事業年度の業務執行の指針としております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、法令、定款、各種社内ルール及び当社グループの企業倫理の遵守に関する重要方針を立案、推進してまいります。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会における決議事項及び報告事項に関する情報については、法令に従い取締役会議事録を作成し、適切に保存、管理しております。

また、職務執行にかかる重要な情報については、文書管理規程を定め、これに従い適切に保存、管理しております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程を定め、当社グループ各社に損失の危険が発生し、又は発生する可能性がある場合はそれに従い速やかに対処するとともに、災害やシステム障害などの組織横断的な緊急事態が発生した場合にも適切に対処してまいります。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各種の経営計画及び予算を定め、当社グループとして達成すべき目標を明確化し、当社グループの業務が効率的に遂行されるよう推進、管理しております。

また、当社グループ各社は、重要な事項について、各社の取締役会等を通じて随時決定していますが、必要に応じ各種規程及びマニュアルを整備し、迅速かつ適切な意思決定を行ってまいります。

ホ. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループ各社の財務報告が、法令等に従って適正に行われるための体制（財務報告に係る内部統制）を構築し、運用いたします。

ヘ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループの企業価値の最大化の為、当社グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため関係会社管理規程を定め、各社の指導、育成、管理を行っております。

当社の子会社の経営内容を的確に把握するため、当社の子会社の取締役から営業成績、財務状況その他重要な情報について報告を求めています。

また、当社グループのリスクを網羅的・統括的に管理する体制を整備しております。

当社グループ各社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ、必要に応じ基本方針に定める事項について体制を整備しております。

また、当社グループのコンプライアンス体制を評価、確保するために、内部監査部門が、当社グループ各社の状況について適宜確認し、各社の取締役会及び監査役会又は監査役に報告しております。

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、当社グループ内部通報制度を設け、社内窓口の他、弁護士に委託する社外窓口を設置しております。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会又は監査役が、その職務を補助すべき組織又は使用人を置くことを求めた場合には直ちに依拠することとします。

チ. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人についての任命、異動及び評価等を行う場合は、予め監査役会又は監査役の承認を得ることとします。

リ. 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人は、その業務を遂行するにあたって、監査役指揮命令にのみ従うものとします。

ヌ. 監査役への報告に関する体制

当社グループ各社の取締役、使用人及び当社の子会社の監査役は、必要に応じ、又は監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告することとなっております。

また、当社グループ各社の取締役、使用人及び当社の子会社の監査役は、当社グループ各社において次のような事象が発生した場合には、可及的速やかにその旨を監査役会、監査役に報告することとなっております。

- ・当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき。
- ・内部通報システムにて、従業員より当社グループの存続に影響を与えるような事実、又は法律及び社内規範に対する重大な違反行為が存在することを通報されたとき。
- ・当社グループ各社の対外、対内の折衝において、訴訟事項に発展することが予想されるような事態が生じたとき。

ル. 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの役員及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利益な処遇や取扱いを受けないこととします。

フ. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役の職務に必要でないと認められる場合を除き、会社がこれを負担することとします。

ワ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査を補助する弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを必要とする場合、これを任用することを推進しています。

また、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。

カ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループ各社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断します。これらの勢力、団体との取引関係を持たないことはもちろんのこと、不当な要求に対しても毅然とした態度で臨みこれを拒絶します。

また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、総務法務部を対応統括部署として、警察、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、適切に対応します。

③ 内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は監査役4名で構成され、監査方針に従い開催しており、主に取締役会及び経営会議等での議題を審議しております。内部監査については、8名の専任者によって構成されている内部監査部により、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。

監査役と会計監査人とは、毎期定期的に会合を行っております。期初には当期監査計画の協議と監査計画書による確認、期末には期末決算に係る会計監査人による監査報告書の受領と質疑応答、及び監査役会の監査報告書の呈示を行っております。このほか、会計監査人に期中の監査において質疑事項が発生した場合等には、随時意見交換を行っております。

監査役と内部監査部とは期初に両者の当期監査方針と監査計画について打合せを行っております。内部監査部が本部の各部門に対して監査面談する際には、監査役も同席し質疑応答に参加しております。各店舗の監査は内部監査部が行い、監査役はその監査調書を閲覧し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役と内部監査部は、お互いの活動状況の把握や情報・意見の交換が容易に行える環境にあります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

取締役倉重英樹氏はグローバル企業での豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社の健全かつ効率的な経営の推進において有益な助言が得られるものと期待されるため選任しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係はなく独立性を保持しており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。また、同氏は現在株式会社シグマクス代表取締役会長兼社長を兼務しておりますが、兼職先と当社に取引関係その他の利害関係はありません。

取締役松井忠三氏は大手企業（小売業）の経営者として培ってきた経験や見識を有しており、当社の経営において有益な助言が得られるものと期待されるため選任しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係はなく独立性を保持しており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。また、同氏は現在株式会社りそなホールディングス社外取締役、株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役及び株式会社ネクステージ社外取締役を兼務しておりますが、兼職先と当社に取引関係その他の利害関係はありません。

取締役阿久津聡氏はマーケティングの専門家として数多くの実績を有しており、事業展開戦略を中心に当社の経営において有益な助言が得られるものと期待されるため選任しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係はなく独立性を保持しており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。また、同氏は現在ニフティ株式会社社外取締役、株式会社大塚家具社外取締役及び一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を兼務しておりますが、兼職先と当社に取引関係その他の利害関係はありません。

監査役廣田滋氏は大企業における長年にわたる経理・財務及びコンプライアンス業務の経験を通して培った幅広い知識と見識を当社の監査に反映していただくため選任しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係はなく独立性を保持しており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。また、同氏は現在高木証券株式会社社外取締役を兼務しておりますが、兼職先と当社に取引関係その他の利害関係はありません。

監査役横山哲郎氏は、公認会計士としての専門的見地並びに財務及び会計に係る幅広い知識と見識を当社の監査に反映していただくため選任しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係はなく独立性を保持しており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。また、同氏は現在公認会計士・税理士横山哲郎事務所所長及び有限責任監査法人ひばり代表社員を兼務しておりますが、兼職先と当社に取引関係その他の利害関係はありません。

監査役前川渡氏は、弁護士としての専門的見地並びに企業法務に係る豊富な知識と経験を当社の監査に反映していただくため選任しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係はなく独立性を保持しており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。また、同氏は現在前川法律事務所所長及び千葉瓦斯株式会社社外取締役を兼務しておりますが、兼職先と当社に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本としております。

当社の社外取締役は、原則として全ての取締役会に出席し、主に経営者としての見地からの発言や意見により、取締役会の意思決定に貢献しております。

当社の社外監査役は、定例の取締役会にほぼ出席しており、報告事項や決議事項について適宜意見を述べるほか、重要な案件については、事前に監査役会にて協議の上、取締役会に臨んでおります。また経営会議においても可能な限り出席し、業務運営の状況把握に努めております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査及び会計監査について取締役会、監査役会及びコーポレートガバナンス委員会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、社外監査役は内部監査部と定期的会合を行っており活動状況の把握や情報意見の交換を通じて相互連携をしております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が、その職務執行につき善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	177	157	—	20	4
監査役(社外監査役を除く。)	9	9	—	—	1
社外役員	56	56	—	—	6

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で算定しております。各取締役の報酬等については、指名・報酬委員会において、担当する職務、責任、業績等の要素を基準として検討・審議の上、取締役会にて決定しております。各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,594百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社良品計画	409,000	3,770	関係の維持・強化
株式会社常陽銀行	1,521,000	737	関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	29	関係の維持・強化
イオンモール株式会社	5,734	16	関係の維持・強化

(注) イオンモール株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社良品計画	409,000	6,376	関係の維持・強化
株式会社常陽銀行	1,521,000	976	関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	38	関係の維持・強化
イオンモール株式会社	6,309	14	関係の維持・強化

(注) イオンモール株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間に、会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 米澤英樹、鳥居宏光、斎藤毅文

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 17名

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	3	55	7
連結子会社	15	—	22	—
計	68	3	77	7

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬23百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬18百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、持株会社運営体制の構築及び物流機能の統合に関するコンサルティング業務であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、組織再編に関するコンサルティング業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540	7,677
受取手形及び売掛金	6,016	7,593
たな卸資産	※1 13,914	※1 14,488
繰延税金資産	1,392	1,883
その他	1,695	2,893
貸倒引当金	△33	△48
流動資産合計	31,525	34,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,438	3,405
減価償却累計額	△1,217	△1,418
建物及び構築物(純額)	2,221	1,987
店舗内装設備	21,774	26,055
減価償却累計額	△13,082	△17,634
店舗内装設備(純額)	8,692	8,420
土地	2,321	1,732
建設仮勘定	168	167
その他	1,594	1,208
減価償却累計額	△902	△608
その他(純額)	691	600
有形固定資産合計	14,095	12,908
無形固定資産		
のれん	10,606	7,921
その他	1,182	1,372
無形固定資産合計	11,789	9,293
投資その他の資産		
投資有価証券	4,842	7,604
敷金及び保証金	※2 14,732	※2 16,924
繰延税金資産	1,840	2,578
その他	225	176
貸倒引当金	△210	△232
投資その他の資産合計	21,430	27,051
固定資産合計	47,315	49,253
資産合計	78,841	83,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,626	※2 6,246
電子記録債務	—	8,855
短期借入金	4,734	3,753
未払金	8,056	9,687
未払法人税等	2,458	3,293
繰延税金負債	28	210
賞与引当金	1,594	2,036
その他の引当金	290	358
その他	685	797
流動負債合計	32,474	35,240
固定負債		
繰延税金負債	925	1,909
役員退職慰労引当金	101	95
その他	554	263
固定負債合計	1,580	2,268
負債合計	34,054	37,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,986	6,987
利益剰余金	33,482	32,651
自己株式	△407	△406
株主資本合計	42,722	41,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720	3,631
繰延ヘッジ損益	28	357
為替換算調整勘定	308	352
その他の包括利益累計額合計	2,058	4,341
新株予約権	5	—
純資産合計	44,786	46,233
負債純資産合計	78,841	83,742

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	153,273	184,588
売上原価	68,404	82,064
売上総利益	84,869	102,524
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,770	6,424
貸倒引当金繰入額	△15	37
役員報酬	553	391
給料及び賞与	20,456	25,740
賞与引当金繰入額	1,521	1,882
福利厚生費	3,525	4,161
地代家賃	26,341	31,710
リース料	656	485
減価償却費	5,968	7,356
のれん償却額	2,130	2,394
その他	13,198	15,958
販売費及び一般管理費合計	79,106	96,542
営業利益	5,762	5,981
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	69	82
受取家賃	85	67
保険解約返戻金	73	—
電力販売収益	37	44
システム利用料収入	24	—
為替差益	—	262
その他	201	233
営業外収益合計	499	697
営業外費用		
支払利息	91	56
コミットメントフィー	8	—
為替差損	16	—
自己株式取得費用	20	—
障がい者雇用納付金	51	—
デリバティブ評価損	—	154
その他	46	16
営業外費用合計	234	226
経常利益	6,027	6,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
特別利益		
段階取得に係る差益	202	—
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	202	9
特別損失		
固定資産売却損	※1 1	※1 352
減損損失	※2 452	※2 1,531
のれん償却額	6,196	—
投資有価証券評価損	—	63
特別損失合計	6,650	1,947
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△420	4,514
法人税、住民税及び事業税	4,523	5,037
法人税等調整額	△212	△1,026
法人税等合計	4,311	4,010
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,731	503
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,731	503

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,731	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	1,910
繰延ヘッジ損益	21	328
為替換算調整勘定	326	43
その他の包括利益合計	※1 1,276	※1 2,283
包括利益	△3,455	2,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,455	2,787
少数株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,517	40,826	△8,188	37,816
当期変動額					
剰余金の配当			△2,612		△2,612
当期純損失(△)			△4,731		△4,731
自己株式の取得				△4,014	△4,014
自己株式の処分				0	0
株式交換による増加		4,460		11,759	16,219
新株の発行 (新株予約権の行使)		8		36	45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,468	△7,344	7,781	4,906
当期末残高	2,660	6,986	33,482	△407	42,722

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	792	7	△17	781	—	38,598
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,612
当期純損失(△)				—		△4,731
自己株式の取得				—		△4,014
自己株式の処分				—		0
株式交換による増加				—		16,219
新株の発行 (新株予約権の行使)				—		45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	928	21	326	1,276	5	1,281
当期変動額合計	928	21	326	1,276	5	6,187
当期末残高	1,720	28	308	2,058	5	44,786

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	6,986	33,482	△407	42,722
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
当期純利益			503		503
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株式交換による増加					—
新株の発行 (新株予約権の行使)		0		4	5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△831	0	△830
当期末残高	2,660	6,987	32,651	△406	41,892

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,720	28	308	2,058	5	44,786
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,335
当期純利益				—		503
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		0
株式交換による増加				—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				—		5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,910	328	43	2,283	△5	2,278
当期変動額合計	1,910	328	43	2,283	△5	1,447
当期末残高	3,631	357	352	4,341	—	46,233

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△420	4,514
減価償却費	6,212	7,641
減損損失	452	1,531
のれん償却額	8,326	2,394
受取利息及び受取配当金	△75	△89
支払利息	91	56
段階取得に係る差損益(△は益)	△202	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138	435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	37
売上債権の増減額(△は増加)	2,648	△1,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,595	△388
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,658	323
未払金の増減額(△は減少)	212	264
未払消費税等の増減額(△は減少)	424	1,306
その他	△662	296
小計	9,597	16,834
利息及び配当金の受取額	75	89
利息の支払額	△91	△56
法人税等の支払額	△4,974	△4,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,606	12,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,360	△7,602
有形固定資産の売却による収入	—	375
無形固定資産の取得による支出	△636	△759
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	24
敷金及び保証金の差入による支出	△1,950	△3,339
敷金及び保証金の回収による収入	1,018	875
その他	98	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,831	△10,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,091	△1,183
長期借入れによる収入	257	—
長期借入金の返済による支出	△886	—
配当金の支払額	△2,612	△1,336
自己株式の取得による支出	△4,014	△4
その他	△155	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,503	△2,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,567	△862
現金及び現金同等物の期首残高	18,338	8,529
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,758	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,529	※1 7,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Adastria Asia Co.,Ltd.、方針(上海)商貿有限公司、波茵特股份有限公司(台湾)、SHINGAPORE POINT PTE.LTD.、Adastria Korea Co.,Ltd及びその他海外子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

…時価法

③ たな卸資産

商品…主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

…主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数

・建物	3～50年
・店舗内装設備	5年
・その他(工具、器具及び備品)	2～20年

② 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によりしております。

③ 長期前払費用

…均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

…当社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約

ヘッジ対象

…外貨建債務

③ ヘッジ方針

…実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	13,731百万円	14,359百万円
原材料及び貯蔵品	182百万円	129百万円
計	13,914百万円	14,488百万円

※2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
敷金及び保証金	100百万円	100百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
買掛金	100百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
有形固定資産 「建物及び構築物」	一百万円	42百万円
有形固定資産 「土地」	一百万円	269百万円
無形固定資産 「その他」	1百万円	一百万円
売却関連費用	一百万円	40百万円
計	1百万円	352百万円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途及び場所	種類	金額
店舗 (日本国内) 東京都8店舗, 福岡県5店舗, 他8府県13店舗 合計26店舗 (海外) 14店舗	建物及び構築物	12百万円
	店舗内装設備(注)	433百万円
	その他	7百万円
	計	452百万円

(注) 店舗内装設備には、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産を含んでおります。

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。

減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途及び場所	種類	金額
店舗 (日本国内) 東京都25店舗, 大阪府15店舗, 他17道府県57店舗 合計97店舗 (海外) 21店舗	建物及び構築物	129百万円
	店舗内装設備(注)	849百万円
	その他	1百万円
	計	980百万円
その他	のれん	543百万円
	その他	7百万円
	計	550百万円
	合計	1,531百万円

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、営業損益が継続してマイナス等である資産グループについて、減損の兆候を認識しております。

減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、零として評価しております。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、対象ののれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	1,326百万円		2,850百万円	
組替調整額	－百万円		△9百万円	
税効果調整前	1,326百万円		2,841百万円	
税効果額	△398百万円		△930百万円	
その他有価証券評価差額金	928百万円		1,910百万円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	35百万円		521百万円	
組替調整額	－百万円		－百万円	
税効果調整前	35百万円		521百万円	
税効果額	△14百万円		△192百万円	
繰延ヘッジ損益	21百万円		328百万円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	326百万円		43百万円	
その他の包括利益合計	1,276百万円		2,283百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
	発行済株式			
普通株式	24,400	—	—	24,400
合計	24,400	—	—	24,400
自己株式				
普通株式	2,657	1,003	3,543	117
合計	2,657	1,003	3,543	117

(注) 自己株式の普通株式の主な増加は、平成25年 5月 28日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたもの(1,000千株)であります。

自己株式の普通株式の主な減少は、株式会社NATURAL NINE HOLDINGS(現 株式会社N9&PG)及び株式会社トリニティアーツとの株式交換に伴う割当交付(3,532千株)であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	5

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月4日 取締役会	普通株式	1,521百万円	70円	平成25年2月28日	平成25年5月8日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	1,090百万円	50円	平成25年8月31日	平成25年10月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成26年4月4日 取締役会	普通株式	607百万円	25円	利益剰余金	平成26年2月28日	平成26年5月8日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,400	—	—	24,400
合計	24,400	—	—	24,400
自己株式				
普通株式	117	1	1	117
合計	117	1	1	117

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取り(1千株)であります。

自己株式の普通株式の減少は、新株予約権の権利行使による減少(1千株)、単元未満株式の買増し請求による減少(0千株)であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月4日 取締役会	普通株式	607百万円	25円	平成26年2月28日	平成26年5月8日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	728百万円	30円	平成26年8月31日	平成26年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成27年4月6日 取締役会	普通株式	1,092百万円	45円	利益剰余金	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	8,540百万円	7,677百万円
別段預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	8,529百万円	7,667百万円

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

- (1) 当社を株式交換完全親会社、株式会社NATURAL NINE HOLDINGSを株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結した株式会社NATURAL NINE HOLDINGS及びその子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,505百万円
固定資産	869百万円
資産合計	3,375百万円
流動負債	3,192百万円
固定負債	86百万円
負債合計	3,278百万円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物637百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

- (2) 当社を株式交換完全親会社、株式会社トリニティアーツを株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結した株式会社トリニティアーツ及びその子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	6,958百万円
固定資産	5,935百万円
資産合計	12,893百万円
流動負債	11,488百万円
固定負債	434百万円
負債合計	11,922百万円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物1,120百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

- (3) 株式交換による株式会社NATURAL NINE HOLDINGS及び株式会社トリニティアーツの連結子会社化に伴う取引は次のとおりです。

自己株式減少額	11,759百万円
自己株式処分差益	4,460百万円
株式の取得価額	16,219百万円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	3,780	3,908
1年超	5,640	5,680
合計	9,420	9,588

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、設備資金及び運転資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、主に外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用している為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、店舗別・取引先別に期日管理・残高管理を行うとともに、信用情報の把握を定期的に行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、商品の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してリスクの回避に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき取引され、その残高照合等は経理部(課)が行っております。また、取引の状況については、所管部署が経理部(課)へ月次報告し、取締役会へ年度報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部等担当部門が年次予算に基づく資金繰計画表を作成し、月次で実績・予算を更新するとともに、現金及び預金で手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、27.2%が特定の相手先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,540	8,540	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,016	6,016	—
(3) 投資有価証券	4,590	4,590	—
(4) 敷金及び保証金(※1)	12,363	11,699	△664
資産計	31,509	30,845	△664
(1) 支払手形及び買掛金	14,626	14,626	—
(3) 短期借入金	4,734	4,734	—
(4) 未払金	8,056	8,056	—
(5) 未払法人税等	2,458	2,458	—
負債計	29,876	29,876	—
デリバティブ取引(※2)	47	47	—
デリバティブ取引計	47	47	—

(※1) 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高と、敷金及び保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,677	7,677	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,593	7,593	—
(3) 投資有価証券	7,416	7,416	—
(4) 敷金及び保証金(※1)	14,308	13,879	△429
資産計	36,995	36,566	△429
(1) 支払手形及び買掛金	6,246	6,246	—
(2) 電子記録債務	8,855	8,855	—
(3) 短期借入金	3,753	3,753	—
(4) 未払金	9,687	9,687	—
(5) 未払法人税等	3,293	3,293	—
負債計	31,836	31,836	—
デリバティブ取引(※2)	413	413	—
デリバティブ取引計	413	413	—

(※1) 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高と、敷金及び保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

なお、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	252	188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,540	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,016	—	—	—
敷金及び保証金	51	1,178	3,646	7,486
計	14,607	1,178	3,646	7,486

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,677	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,593	—	—	—
敷金及び保証金	125	1,350	3,869	8,962
計	15,395	1,350	3,869	8,962

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	4,734	—	—	—	—
リース債務	392	310	88	6	0
計	5,126	310	88	6	0

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	3,753	—	—	—	—
リース債務	290	77	6	0	—
計	4,044	77	6	0	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,525	1,971	2,554
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	35	25	10
	小計	4,560	1,996	2,564
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	29	31	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	31	△2
合計		4,590	2,028	2,561

(注) 1. 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 非上場株式 (連結貸借対照表価額252百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,406	2,003	5,402
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	7,416	2,014	5,402
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,416	2,014	5,402

(注) 1. 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 非上場株式 (連結貸借対照表価額188百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	0	0	—
その他	23	8	—
合計	24	9	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券63百万円を含む）を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 韓国ウォン	1,147	—	1,301	△154
	合計	1,147	—	1,301	△154

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,060	—	47
	合計		6,060	—	47

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11,693	—	568
	合計		11,693	—	568

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 168百万円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前払退職金 219百万円

確定拠出制度への要拠出額 58百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)7名 当社執行役員(取締役兼務者を除く)28名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,970株
付与日	平成25年5月31日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	付与日と権利確定日が同一であります
権利行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年5月15日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,230
権利確定	—
権利行使	1,230
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年5月15日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	4,229

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(1) 流動		
繰延税金資産		
商品評価損	199百万円	672百万円
賞与引当金	625	757
未払事業税	222	274
その他	409	346
繰延税金資産小計	1,456	2,051
評価性引当額	△58	△167
繰延税金資産合計	1,398	1,883
繰延税金負債		
繰延ヘッジ	△18	△210
その他	△14	—
繰延税金負債合計	△33	△210
繰延税金資産の純額	1,364	1,672
(2) 固定		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	36百万円	34百万円
貸倒引当金	73	86
一括償却資産	31	38
投資有価証券評価損	103	10
減価償却費	1,909	2,463
繰越欠損金	574	471
その他	72	549
繰延税金資産小計	2,800	3,654
評価性引当額	△826	△1,034
繰延税金資産合計	1,974	2,620
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5	△5
その他有価証券評価差額金	△840	△1,770
留保利益	△127	△90
その他	△85	△84
繰延税金負債合計	△1,058	△1,951
繰延税金資産の純額	915	668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	39.4%	39.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△33.1%	1.9%
住民税均等割等	△28.6%	4.9%
役員賞与	△7.4%	0.9%
のれん償却費	△777.7%	20.5%
のれん減損損失	—%	4.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	2.5%
評価性引当額	△212.7%	12.6%
その他	△5.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,025.6%	88.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、事業税率（所得割）が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%へ変更となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社トリニティアーツ (注)1	東京都千代田区	30	小売業	—	システムの一部利用	システム利用料の受取 (注)3	24	—	—
	株式会社フクゾウ (注)4	東京都杉並区	10	—	—	—	株式の交換 (注)5	11,118	—	—
	株式会社テツカンパニー (注)4	茨城県水戸市	10	—	—	—	自己株式の取得 (注)6	4,000	—	—

- (注) 1. 平成25年8月31日まで当社代表取締役会長である福田三千男の近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社フクゾウが議決権の97%を直接所有しておりました。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. システム利用料については、当社の1店舗当たりのシステム費用を勘案し交渉の上、契約に従い受取っております。なお、平成25年9月1日付の株式交換に伴い、同社は当社の連結子会社となっておりますので、取引金額については、同日以前のものを記載しております。
4. 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5. 株式会社トリニティアーツとの経営統合を目的とした株式交換であり、第三者算定機関の算定結果を参考に検討した結果、合意に至った株式交換比率(株式会社トリニティアーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式133.4株)により、当社の普通株式を割当交付しております。
6. 既存株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で取得しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 1,844円17銭	1株当たり純資産額 1,904円03銭
1株当たり当期純損失金額(△) △206円42銭	1株当たり当期純利益金額 20円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20円75銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であり、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,731	503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,731	503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,922	24,282
潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ポイントは当社の連結子会社である株式会社トリニティアーツを吸収合併し、また当社は同日付にて、株式会社ポイントを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：存続会社 株式会社アダストリアホールディングス
消滅会社 株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツ
事業の内容：カジュアル衣料・生活雑貨・服飾雑貨等の製造小売業

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アダストリアホールディングス

(平成27年5月28日開催の第65回定時株主総会の決議により、平成27年6月1日から会社名を「株式会社アダストリア」へ変更いたします。)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成25年9月の経営統合に際し、各社の企業文化を尊重・維持しつつ企業価値の拡大を図る目的から持株会社体制に移行いたしました。統合により、グループ全体としての品揃えが豊富になったこと等から顧客層の拡大を図ることができたものの、バリューチェーンの最適化に時間を要し、商品企画精度の不足、経費増加等から、収益面では十分な成果を上げてはおりません。持株会社体制に移行後、各社の企業文化の相互理解と諸制度の統合が進む一方で、商品企画力の向上、意思決定のスピードアップ、効果的な広告宣伝政策や店舗配置の最適化、間接部門の経費削減、仕入れ・物流体制の一層の合理化等を図り、早期の業績向上を図ることが必要な状況にあります。そのため統合によるメリットを十分に活かすには、さらなる組織再編が必要であると判断し当社が主要な事業主体である小売2社の株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツと合併することといたしました。

本合併により、経営効率化と意思決定の迅速化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,734	3,753	0.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	392	290	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	406	84	—	平成28年3月～ 平成30年5月
計	5,533	4,128	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	77	6	0	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,591	88,051	133,707	184,588
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,306	1,920	5,144	4,514
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	256	109	1,210	503
1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	10.56	4.51	49.84	20.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	10.56	△6.05	45.33	△29.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757	328
営業未収入金	※1 211	※1 342
関係会社短期貸付金	※1 25,439	※1 20,667
前払費用	12	99
未収入金	※1 567	※1 1,224
繰延税金資産	46	51
その他	0	0
流動資産合計	27,033	22,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	57	53
工具、器具及び備品	21	89
その他	—	0
有形固定資産合計	79	142
無形固定資産		
商標権	49	43
ソフトウェア	23	693
その他	—	44
無形固定資産合計	72	782
投資その他の資産		
投資有価証券	4,816	7,604
関係会社株式	15,172	15,172
繰延税金資産	840	—
敷金及び保証金	572	1,209
その他	8	9
投資損失引当金	—	△922
投資その他の資産合計	21,410	23,073
固定資産合計	21,562	23,998
資産合計	48,596	46,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,500	1,500
未払金	※1 403	※1 428
預り金	21	13
賞与引当金	26	101
役員賞与引当金	—	20
株主優待引当金	27	29
その他	10	154
流動負債合計	3,989	2,247
固定負債		
役員退職慰労引当金	95	95
繰延税金負債	—	54
固定負債合計	95	150
負債合計	4,085	2,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,517	2,517
その他資本剰余金	4,468	4,469
資本剰余金合計	6,986	6,987
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	21,038	18,925
利益剰余金合計	33,554	31,441
自己株式	△407	△406
株主資本合計	42,794	40,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,711	3,631
評価・換算差額等合計	1,711	3,631
新株予約権	5	—
純資産合計	44,511	44,314
負債純資産合計	48,596	46,712

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	※1 57,727	※1 3,811
売上原価	23,179	—
売上総利益	34,547	3,811
販売費及び一般管理費	※1、※2 29,301	※1、※2 2,887
営業利益	5,246	923
営業外収益		
受取利息	※1 56	※1 213
受取配当金	127	82
システム利用料収入	24	—
受取出向料	※1 47	※1 41
受取ライセンス料	※1 30	—
為替差益	0	225
その他	33	16
営業外収益合計	320	579
営業外費用		
支払利息	10	39
コミットメントフィー	8	—
自己株式取得費用	20	—
障がい者雇用納付金	51	—
デリバティブ評価損	—	154
その他	4	0
営業外費用合計	93	193
経常利益	5,473	1,308
特別利益		
関係会社受取配当金	1,352	—
特別利益合計	1,352	—
特別損失		
減損損失	97	—
関係会社株式評価損	7,354	—
投資損失引当金繰入額	—	922
貸倒損失	—	931
投資有価証券評価損	—	63
特別損失合計	7,452	1,917
税引前当期純損失(△)	△627	△608
法人税、住民税及び事業税	2,152	208
法人税等調整額	630	△39
法人税等合計	2,783	168
当期純損失(△)	△3,410	△777

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,660	2,517	—	2,517	16	9	12,500	27,060	39,586
当期変動額									
剰余金の配当				—				△2,612	△2,612
当期純損失(△)				—				△3,410	△3,410
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分				—					—
株式交換による増加			4,460	4,460					—
分割型の会社分割による減少				—		△9			△9
新株の発行(新株予約権の行使)			8	8					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	4,468	4,468	—	△9	—	△6,022	△6,031
当期末残高	2,660	2,517	4,468	6,986	16	—	12,500	21,038	33,554

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,188	36,576	786	7	793	—	37,370
当期変動額							
剰余金の配当		△2,612			—		△2,612
当期純損失(△)		△3,410			—		△3,410
自己株式の取得	△4,014	△4,014			—		△4,014
自己株式の処分	0	0			—		0
株式交換による増加	11,759	16,219			—		16,219
分割型の会社分割による減少		△9			—		△9
新株の発行(新株予約権の行使)	36	45			—		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	924	△7	917	5	922
当期変動額合計	7,781	6,218	924	△7	917	5	7,141
当期末残高	△407	42,794	1,711	—	1,711	5	44,511

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,660	2,517	4,468	6,986	16	12,500	21,038	33,554
当期変動額								
剰余金の配当				—			△1,335	△1,335
当期純損失(△)				—			△777	△777
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
新株の発行 (新株予約権の行使)			0	0				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△2,112	△2,112
当期末残高	2,660	2,517	4,469	6,987	16	12,500	18,925	31,441

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△407	42,794	1,711	1,711	5	44,511
当期変動額						
剰余金の配当		△1,335		—		△1,335
当期純損失(△)		△777		—		△777
自己株式の取得	△4	△4		—		△4
自己株式の処分	0	0		—		0
新株の発行 (新株予約権の行使)	4	5		—		5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	1,919	1,919	△5	1,914
当期変動額合計	0	△2,111	1,919	1,919	△5	△197
当期末残高	△406	40,683	3,631	3,631	—	44,314

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数

- | | |
|-------------|-------|
| ・建物 | 8～24年 |
| ・工具、器具および備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

発行済の株主優待券について将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	25,778百万円	21,014百万円
短期金銭債務	54百万円	7百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高の総額	2,793百万円	3,816百万円
営業取引以外の取引高の総額	1,551百万円	1,972百万円

※ 2. 当社は持株会社のため販売費に属する費用はありません。すべて一般管理費であります。

主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料及び賞与	7,389百万円	666百万円
減価償却費	1,917百万円	481百万円
賞与引当金繰入額	1,337百万円	101百万円
業務委託料	573百万円	423百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
子会社株式	15,172	15,172

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(1) 流動		
繰延税金資産		
賞与引当金	9百万円	36百万円
未払事業税	9	—
その他	27	17
繰延税金資産合計	46	54
繰延税金負債		
未収事業税	—	△2
繰延税金負債合計	—	△2
繰延税金資産の純額	46	51
(2) 固定		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	34百万円	34百万円
一括償却資産	0	5
関係会社株式	1,680	1,680
関係会社株式評価損	2,621	2,621
投資有価証券評価損	95	10
減価償却費	—	30
投資損失引当金	—	328
その他	4	16
繰延税金資産小計	4,436	4,727
評価性引当額	△2,756	△3,011
繰延税金資産合計	1,680	1,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△839	△1,770
繰延税金負債合計	△839	△1,770
繰延税金資産(負債)の純額	840	△54

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△9.6%	△5.6%
住民税均等割等	△1.1%	△0.0%
役員賞与	△1.5%	△1.3%
評価性引当額	△468.8%	△57.5%
その他	△0.6%	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△443.8%	△27.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始した事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、事業税率（所得割）が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%へ変更となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ポイントは当社の連結子会社である株式会社トリニティアーツを吸収合併し、また当社は同日付にて、株式会社ポイントを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：存続会社 株式会社アダストリアホールディングス
消滅会社 株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツ
事業の内容：カジュアル衣料・生活雑貨・服飾雑貨等の製造小売業

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アダストリアホールディングス

(平成27年5月28日開催の第65回定時株主総会の決議により、平成27年6月1日から会社名を「株式会社アダストリア」へ変更いたします。)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成25年9月の経営統合に際し、各社の企業文化を尊重・維持しつつ企業価値の拡大を図る目的から持株会社体制に移行いたしました。統合により、グループ全体としての品揃えが豊富になったこと等から顧客層の拡大を図ることができたものの、バリューチェーンの最適化に時間を要し、商品企画精度の不足、経費増加等から、収益面では十分な成果を上げてはおりません。持株会社体制に移行後、各社の企業文化の相互理解と諸制度の統合が進む一方で、商品企画力の向上、意思決定のスピードアップ、効果的な広告宣伝政策や店舗配置の最適化、間接部門の経費削減、仕入れ・物流体制の一層の合理化等を図り、早期の業績向上を図ることが必要な状況にあります。そのため統合によるメリットを十分に活かすには、さらなる組織再編が必要であると判断し当社が主要な事業主体である小売2社の株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツと合併することといたしました。

本合併により、経営効率化と意思決定の迅速化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(債務保証)

当社は、平成27年4月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である方針(上海)商貿有限公司(中国)がその親会社であるAdastria Asia Co.,Ltd.(香港)(当社の連結子会社)から借り入れている事業運営資金について、41百万香港ドルを極度額とする債務保証を行うことを決議いたしました。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	57	5	1	7	53	16
	工具、器具 及び備品	21	138	1	69	89	74
	その他	—	0	—	0	0	0
	計	79	143	2	77	142	90
無形固定 資産	商標権	49	—	—	6	43	—
	ソフトウェア	20	1,063	57	332	693	—
	その他	2	202	160	—	44	—
	計	72	1,266	218	338	782	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

連結子会社からの資産譲受

建物	2百万円
工具、器具及び備品	108百万円
ソフトウェア	627百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	—	922	—	922
賞与引当金	26	101	26	101
役員賞与引当金	—	20	—	20
株主優待引当金	27	29	27	29
役員退職慰労引当金	95	—	—	95

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.adastria.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券(商品お買上げ時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。 贈呈基準 〔株主様ご優待券〕 株式数 10株以上 100株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券、2枚 株式数 100株以上1,000株未満保有 株主様ご優待券一冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券二冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券四冊(1,000円券、5枚綴り)

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第64期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

平成26年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

平成26年7月15日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

平成26年10月15日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

平成27年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書

平成26年9月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月28日

株式会社アダストリアホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 宏 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 毅 文 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アダストリアホールディングス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アダストリアホールディングスの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アダストリアホールディングスが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

株式会社アダストリアホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	澤	英	樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	居	宏	光	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	毅	文	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アダストリアホールディングスの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象（共通支配下の取引等）に記載されているとおり、会社は平成27年3月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社トリニティアーツを会社の連結子会社である株式会社ポイントに吸収合併し、また会社は同日付にて、株式会社ポイントを吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【会社名】	株式会社アダストリアホールディングス
【英訳名】	Adastria Holdings Co., Ltd.
	(注) 平成27年5月28日開催の第65回定時株主総会の決議により、平成27年6月1日から会社名を「株式会社アダストリア（英訳名 Adastria Co., Ltd.）」へ変更いたします。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 福 田 三 千 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。) 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラントウキョウ サウスタワー (東京本部)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）福田三千男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として全社的な内部統制の評価を行いました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を次のように決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月29日

【会社名】 株式会社アダストリアホールディングス

【英訳名】 Adastria Holdings Co.,Ltd.

(注) 平成27年5月28日開催の第65回定時株主総会の決議により、平成27年6月1日から会社名を「株式会社アダストリア(英訳名 Adastria Co., Ltd.)」へ変更いたします。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 福田 三千 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
グラントウキョウ サウスタワー (東京本部)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）福田三千男は、当社の第65期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。